

第2章

現代インド・中国関係の複合的状況

——リベラリズムの視点からの一考察——

溜 和 敏

はじめに

2010年4月に外交関係樹立60周年を迎えたインドと中国（以下、印中と略す）の国家間関係は、現在、複雑な様相を呈している。両国間の経済関係は順調に拡大を続け、温暖化対策などさまざまな問題での協力が行われ、政治指導者の相互訪問や国際会議における接触も頻繁に行われている。しかし、2006年以来、両国間の懸案のひとつである国境問題をめぐる関係が悪化している。国境問題やパキスタンとの関係における中国側の姿勢に対するインドの指導者による不快感の表明や、中国への脅威認識の高まりを示す発言も次々に報じられている（第2節第4項にて詳述）。すなわち、現在の印中関係では、一部の分野における協力関係が拡大・深化しているにもかかわらず、同時並行的に、他の分野では対立が先鋭化している⁽¹⁾。

このように複合的な状況にある現在の印中関係は、どのように理解できるだろうか。本稿では、先行研究とは異なるアプローチからの考察を試みる。印中関係をめぐる先行研究において有力なリアリズム (realism) やコンストラクティヴィズム (constructivism) のアプローチを採用せず、国際関係理論におけるもうひとつの有力学派であるリベラリズム (liberalism) の視点からの分析を提供する。経済などの非政治的領域を重視し、政治的関係との相関

に関心を向けるリベラリズムのアプローチが、複合化する現在の印中関係の分析に適していると考えられるためである。

以上の問題関心とアプローチに基づいて、本稿は、以下の構成で議論を進める。第1節で上記アプローチの定義を行ったのち、第2節はこれまでの印中関係の歴史における政治的領域と非政治的領域（とくに経済）の関連を整理する。その結果、政治的関係と非政治的領域における関係の推移が一致しないという意味において、2006年以降に特異な傾向が表れていることを示す。第3節では、現代の印中関係を構成するレベル（二国間、地域、グローバル）とイシュー（争点分野）を分析することにより、基幹的国益に関わるイシューでの対立を継続しつつも、それ以外のイシューでは協力関係の制度化が促進されていることを示す。最後に、こうした現代の印中関係の状況が、リベラリズムに属する機能主義（functionalism）の考えによって理解できることを指摘する。

第1節 先行研究と方法論

1. 先行研究の理論的動向

印中関係をめぐる先行研究において、国際関係論はどのように用いられてきたのか。インドにおける2人の印中関係研究者の認識に基づいて整理を試みる。

インド側だけでなく中国側の研究動向にも詳しいジャワーハルラール・ネルー大学教授のコンダパリ（Srikanth Kondapalli）によると、現代の印中関係をめぐる先行研究において、国際関係理論を意識的に用いた研究はあまり行われてこなかったという⁽²⁾。コンダパリによると、その理由は、インドでは国際関係理論の研究があまり発展していないためであり、中国では研究者が立場を明確にすることを避ける傾向があるからだという⁽³⁾。しかし、理論を

用いることを明示していなくても、実際には理論に基づくアプローチが用いられている。たとえば Chellaney [2006] のように、地政学的状況や勢力均衡 (balance of power) に着目する研究は、リアリズムのアプローチに属するものであるといえる。このように依拠する理論を明示しない研究も含めて印中関係研究における理論的アプローチの傾向を整理すると、コンダパリによれば、リアリズムによるアプローチが主流であり、コンストラクティヴィズムが補完的な役割を果たしているという。また、安全保障論と印中関係を専門とする同大学教授のスワラン・シン (Swaran Singh) も、コンダパリと同様に、リアリズムが主流であり、ついでコンストラクティヴィズムが有力なアプローチであるとの認識を示している⁽⁴⁾。

リアリズムのアプローチが有力である理由について、コンダパリとスワラン・シンの両者が指摘したのは、安全保障上の問題を抱えた両国関係の性質が、対立的な国家間関係を想定するリアリズムのアプローチと適合するからであるという。コンストラクティヴィズムが補完的に用いられる理由は、コンダパリによれば、印中関係において重要な意味をもつアイデンティティを考察するのに適したアプローチであるためであり、スワラン・シンによると、リアリズムが有する国家中心主義的性質をコンストラクティヴィズムが補完できるからだという。コンストラクティヴィズムのアプローチに基づくと思われる印中関係の先行研究をみると、相手国や相手国への政策に対する認識や、それらの認識が政策に及ぼす影響に関する分析が行われている (Hoffmann [2004], Li [2009], Shirk [2004])。

現在の国際関係理論においてリアリズムやコンストラクティヴィズムと並んで有力な学派とされるリベラリズムのアプローチは、印中関係研究においてほとんど用いられていない。その理由は、コンダパリによればリベラリズムが前提とする国家間の相互依存が印中関係では十分に進んでいないからだ⁽⁵⁾、スワラン・シンによればリベラリズムはリアリズムと同様に国家中心主義的であるためにリアリズムを補完できないからだ⁽⁶⁾。

しかし本稿は、現在の複合的な印中関係の分析において、政治的領域と非

政治的領域の関係に着目するリベラリズムのアプローチが有効であると考え、これを用いることにした。次項にてそのアプローチを定義する。

2. 分析アプローチ

本稿は、「リベラリズムの視点」から印中関係の歴史と現在を再検討することを課題としている。そこで、まずは国際関係論におけるリベラリズムの伝統を振り返り、その後には本稿のいう「リベラリズムの視点」を定義する。

国際関係論におけるリベラリズムの始まりは、18世紀ごろまで遡ることができる（杉山 [2006: 167]）。18世紀から20世紀初頭までの国際関係論における古典的リベラリズムとは、経済関係の拡大した国家間関係において、経済的利益を毀損する戦争が非合理的な行為となり、それゆえに平和が醸成されるという考えであった（杉山 [2006: 167]）。しかし、そのような理想主義的な学説は20世紀の2度の世界大戦により有効性を否定され、カー（Edward Hallett Carr）やモーゲンソー（Hans Joachim Morgenthau）らのリアリストから厳しく批判を受けた（杉山 [2006: 166]）。

こうして古典的リベラリズムは学界における支持を失ったが、その後、リベラリズムの流れを汲むさまざまな理論が生み出された。地域統合の進むヨーロッパにおいて発展した統合理論の諸学説はここに位置づけられる。先駆とされたのが、ミトラニー（David Mitrany）により提唱された機能主義であった（ナヴァリ [2002: 255-256]）。ミトラニーは、第二次世界大戦中の1943年に、国際平和を実現するための手段として機能別の国際機関の設立を主張した（中原 [2003: 147]）⁷⁾。現在、国際関係論における機能主義とは、国家間で政治的な問題を抱えていたとしても、非政治的な領域ではイシューごとの協力の制度化が可能と考えるアプローチとして捉えられている（野林ほか [2007: 33-34]）。本稿の結論部では、こうした機能主義の考え方が、2006年から2010年にかけての印中関係の状況に適合すると論じている。

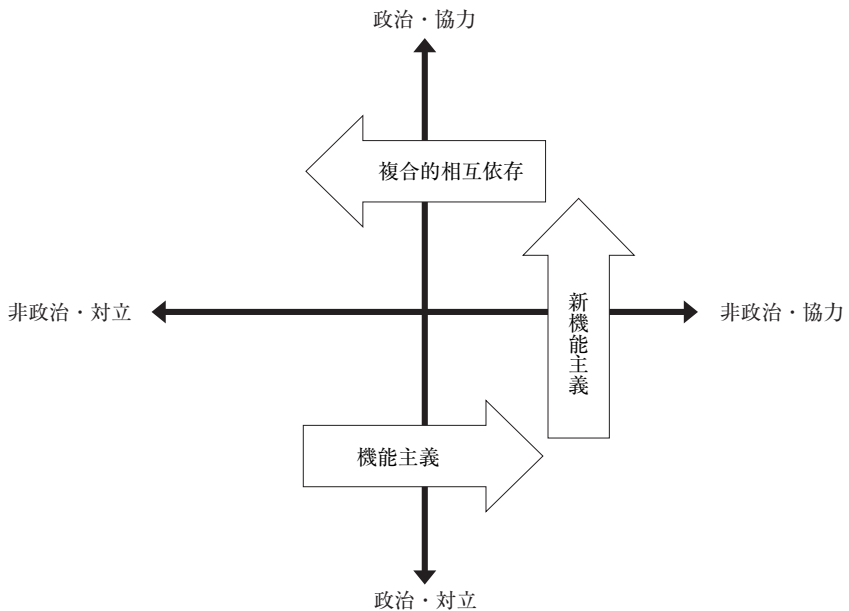
機能主義にヒントを得て発展した地域統合に関する学説が、ハース（Ernst

Bernard Haas) らによる新機能主義 (neo-functionalism) であった。ハースらは、ある分野における国家間協力が必然的に他分野にも波及し、国家間の統合が進むと論じていた (ニーマン/シュミッター [2010: 65-74])。新機能主義の研究者はミトラニーが先駆者であると考えたが、ミトラニー自身は政治的分野への波及や政治的統合といった新機能主義の主張に批判的であった (ナヴァーリ [2002: 255-258])。

このように政治的領域と非政治的領域、とりわけ政治と経済の関係に着目する考え方はアメリカでも発展し、国際政治経済学と呼ばれる学問分野を形成した。1970年代に経済問題が国際政治の主要議題として浮上すると、覇権国の下で国際社会に安定的なレジームが維持されるとする覇権安定論 (hegemonic stability theory) が唱えられ、さらに1980年代にはアメリカの覇権が衰退した後も国際貿易レジームが維持されることに着目してレジームの自律的機能を説明した国際レジーム論 (international regime theory) が唱えられた (吉川 [2006: 207-208])。また、相互依存の進んだ国家間関係にはリアリズムの対立的世界観が妥当しないことを指摘した複合的相互依存論 (complex interdependence theory) も、リベラリズムに属する学説である。複合的相互依存論では、高度に相互依存が深化した国家間関係において、争いの結果 (どちらが有利な結論を得たか) が国力だけでは決定されずに敏感性や脆弱性にも影響されることが論じられた (Keohane and Nye [2001: chap. 7])。

以上のように、国際関係論におけるリベラリズムには多様な学説がある。政治領域と非政治領域における協力関係の有無のみに着目して単純化した図式化を行うと、機能主義、新機能主義、複合的相互依存論のそれぞれの主張は異なる向きのベクトルとして表現できる (図1参照)。すなわち、機能主義では非政治的領域のみでの協力が可能であると論じられ、新機能主義では非政治的領域での協力が政治的領域にも波及すると主張され、複合的相互依存論では政治的協力関係が安定的に成立している複合的相互依存状況下でむしろ非政治的分野での争いが可能になると指摘されている。このように相反する主張も含まれているが、リベラリズムの諸学派に共通した特徴としては、

図1 リベラリズムによる政治的イシューと非政治的イシューの関係の概念図



(出所) 筆者作成。

第1にリアリズムと比較して協力的な国際関係を想定していること、第2に国際関係における軍事安全保障の役割を比較的小さく考え、経済など他の要因を重視していること、第3に国際制度や機構の役割を重視していることを指摘できる。上記の問題関心を反映して、リベラリズムでは、経済などの非政治的イシューの重要性に着目して政治領域との関連を考察するアプローチが用いられている。そこで、本稿では、国際関係論のリベラリズムに共通するこうした分析視角を「リベラリズムの視点」として定義し、印中関係をこの観点から分析する⁽⁸⁾。

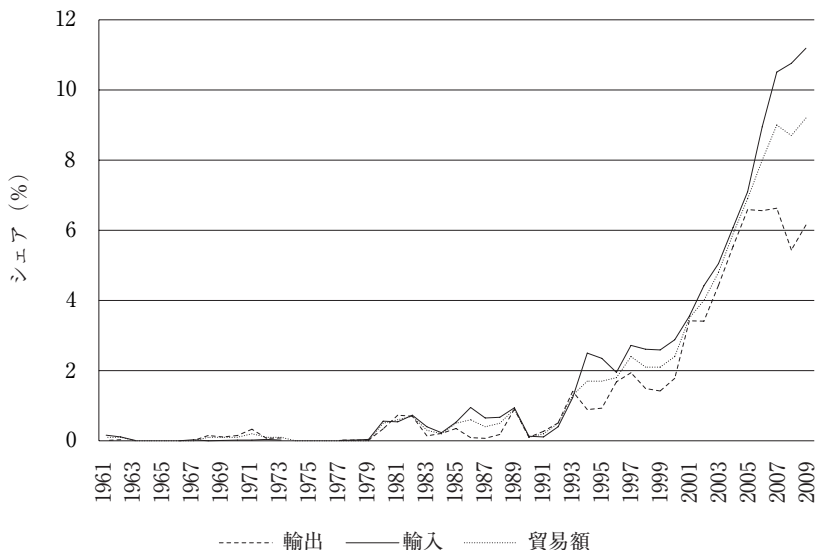
第2節 現代印中関係史における政治と経済

本節では、1949年から2010年までの印中関係の歴史を4つの時期に区分して、それぞれの時期における政治的関係と経済的関係の推移を長期的な視点から整理する。時期区分の設定は、先行研究によって把握される政治外交関係の展開に基づいて行った。

印中間の政治外交関係に関しては、着眼点の違いによる強調点の違いはあるものの、本稿が特異な時期として着目する2006年以降の第4期を除いて、全般的な推移に関する先行研究の認識は一致している。筆者がフォローしたのは英語と日本語の文献のみであるが、英語で書かれた中国人研究者による研究(Li [2009: ix-xii])や、日本の中国外交研究者が中国語文献に基づいて行った分析(高木 [2005: 86-112])でも、本稿で論じる第3期までの概略的な推移の認識において相違は認められない。しかし、第4期については、政治外交関係において明示的なレベルの変動がなく、イシューによって異なる展開が観察される。それゆえに着眼点しだいで異なる評価を下しうるため、慎重な評価を要する。そこで本稿は、それぞれの時期の政治的関係の推移を評価するに際して、擬似的に仮説検定の思考法を用いる。つまり、関係が良好していると仮定した場合に考えられる反証と、悪化していると仮定した場合の反証を比較衡量し、反証がより重大であると思われる仮説を棄却することにより評価を行う。第4期に関しては、考察の結果、政治外交関係がネガティブな展開を示したと評価している。その評価および基準設定の恣意性を完全に否定はできないが、本稿がその分析アプローチに適合させるために強引な評価を行ったものではなく、この時期に政治外交関係が悪化したとする評価は多くの研究者の分析とも共通している⁽⁹⁾。

経済関係の概略の把握においては、主に国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)の貿易統計に基づく両国間の貿易額(図2参照、ただし図は金額ではなくインドの貿易額に対中貿易が占める割合を表している)に着目した検

図2 インドの貿易額における対中貿易の占める比率（1961～2009年）



(出所) IMF [1966: 143-144, 1971: 273-274, 1975: 167-177, 1981: 203, 1987: 224, 1993: 222, 1999: 254-255, 2005: 252-253, 2010: 280] のデータより筆者作成。

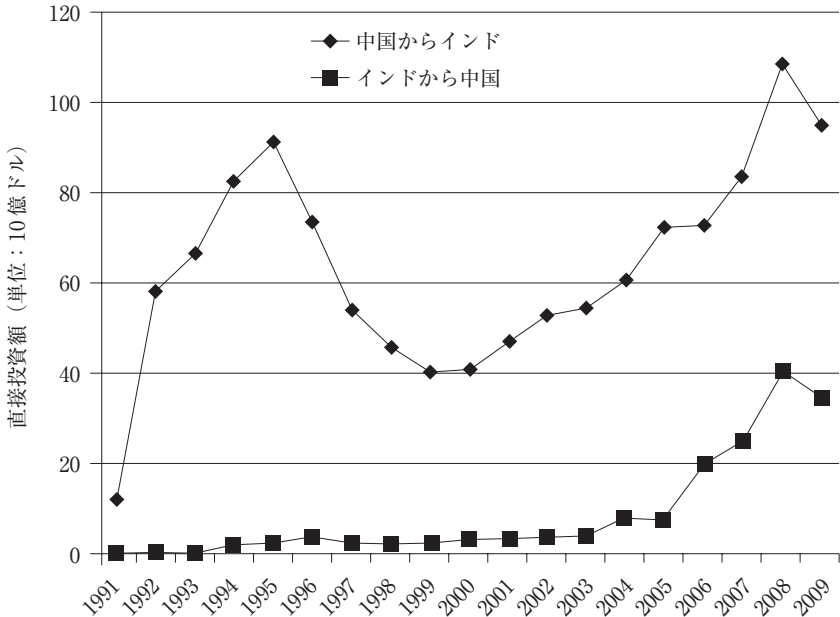
討を行った⁴⁰⁾。1991年以降については、国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD）による印中両国間の対外直接投資フローのデータ（図3）も参照している。

1. 平和共存——1949～1961年——

第1期は、インドが中国を国家承認した1949年から1950年代にかけての、両国の首脳が国際政治の舞台において第三世界の指導者としての協力関係を築いた「平和共存」(peaceful coexistence) の時代である。

1947年8月にインドがイギリスによる植民地支配からの分離独立を果たしてから2年後、中国の共産党政権は1949年10月に国家の樹立を宣言した。インド政府は同年12月に中国を国家承認し、翌1950年4月に両国の正式な外交

図3 印中対外直接投資フロー（1991～2009年）



(出所) 2004年までのデータは Singh [2005: 91], 2005年のデータは UNCTAD [2009a, 2009b], 2006年から2009年までのデータは UNCTAD [2010a, 2010b] に基づき筆者作成 (Singh [2005: 91] も同様に UNCTAD のデータを利用している)。

(注) 「中国からインド」はインド側データにおける中国からの対外直接投資流入額, 「インドから中国」は中国側データにおけるインドからの対外直接投資流入額を示す。

関係が成立した。のちに緊密な協力関係を築くことになるパキスタンと中国の国交樹立 (1951年5月) よりも早くに国交が成立していたことになる (高木 [2005: 86])。1950年ごろにはアメリカとソ連を2つの極とする冷戦の対立構造が明らかとなるなか, 印中両国は米ソいずれの陣営にも属さない第三世界の中心国としての協調関係を築いた。1954年4月に両国は「中国のチベット地方とインドとの交易と交通に関する合意」を結び, 中国によるチベット支配をインドが認めた。また, この合意の前文に盛り込まれた「平和五原則」は, 後に, 国際関係一般に適用されるべきものとして宣言された。同年にはインドのネルー (Jawaharlal Nehru) 首相と中国の周恩来首相の相互訪問

も実現した。このように、この時期の印中両国は、国際社会において緊密な協力関係を築いていた。

しかし、1950年代末ごろから両国関係は悪化へと転じた。1959年のチベット動乱に際して、インド政府はチベットの独立運動への理解を示し、ダライ・ラマ14世（14th Dalai Lama）の亡命を受け入れた。チベット問題をめぐって急速に冷え込んだ両国関係は、1962年10月に国境線をめぐる戦争へと至り、両国の「平和共存」は瓦解した¹¹⁾。

第1期の政治関係を振りかえると、両国の政治関係は全般として前向きに推移していたと評価できる。末期にはチベット問題をめぐり対立を深めたが、それ以前に国際社会において両国が深めていた協力関係を考えると、この時期の政治関係を悪化していたと評価することは困難である。

経済関係に目を向けると、両国の良好な政治的關係と同様に、前向きに推移していたようである。1951年から1954年にかけては、米やタバコ、絹などの国境貿易に関する合意が両国間で結ばれていた（Singh [2005: 77]）。第1期において両国間の貿易額がピークに達していた1952年時点で、中国とインドの貿易額は4000万ドルであり、中国の対外貿易総額19億ドルの約2%を占めていた（Singh [2005: 76]）¹²⁾。この比率は2009年とほぼ同じ高い水準にある¹³⁾。1960年以前についてはIMFによる貿易統計を利用できないために第2期以降との一貫した比較はできないが、少なくとも第1期の前半、両国間の経済関係が安定的に推進されていたことを指摘できる。

以上のように、チベット動乱を契機に関係を悪化させるまでの「平和共存」の時期の両国関係をみると、良好な政治的關係を背景に、経済関係の關係強化も進められた時期であったといえる。

2. 敵対的共存——1962～1987年——

1962年10月、印中両国は東部および西部の国境地帯で戦火を交えた。この1962年から、關係修復の契機となる1988年のラジーヴ・ガンディー（Rajiv

Gandhi) 首相訪中の前年の1987年までを、敵対的関係でありながらも隣国として共存しつづけた「敵対的共存」(hostile coexistence)⁴⁴⁾の第2期とする。

1962年の国境紛争ののち、両国間の外交関係は15年間断絶していた。1970年代になると、インドはソ連との提携をむすび(1971年8月、印ソ平和友好協力条約締結)、中国はパキスタンへの支援を強化するとともにアメリカとの接近を果たしていた。つまり、一方にインドとソ連、他方に中国・アメリカ・パキスタンという対立構造が明確となっていた。このように冷戦の対立構造に組み込まれた両国関係であるが、1970年代後半からはゆるやかに関係を修復した。1976年8月に大使レベルでの外交関係を回復させ、1979年2月にインドのヴァジュペイー(A. B. Vajpayee)外相が中国を訪問し、1981年6月に中国の黄華副首相兼外交部長がインドを訪問した。政府首脳相互訪問はこののちしばらく途絶えた。両国関係が転換期を迎えたのは、冷戦構造の終焉が明らかとなる1980年代後半であった。そして1988年12月、ガンディー首相がインドの首相としては34年ぶりに中国を訪問した⁴⁵⁾。

政治的関係の全体的な推移としては、悪化していたと評価できる。1970年代以降のゆるやかな関係改善は悪化という仮定への反証となるが、直接に戦火を交えるに至ったことと以後15年間の外交の断絶をふまえると、良化していたとの判断はできない。

経済関係の展開においても、政治関係とおおよそ同じ推移が確認される。国境紛争ののち、外交関係の遮絶とともに、経済関係も消滅した。IMFの貿易統計によると、1962年から1979年までの毎年、1年あたりの貿易額は1000万ドル未満であり、インドの貿易額に占める対中貿易の比率は0.2%未満であった(IMF [1966: 143-144, 1971: 273-274, 1975: 167-177, 1981: 203])。

その後、政治外交関係のゆるやかな改善とタイミングを同じくして、貿易額もゆるやかに増加した。1978年に両国間の貿易が公式に再開され⁴⁶⁾、1980年に印中間の貿易額は1億1200万ドルに急拡大した(IMF [1987: 224])。それでもインドの総貿易額の0.5%にすぎなかったが、前年の600万ドル(IMF [1981: 203, 1987: 224])からみれば劇的な拡大であったといえる。しかし、

1980年から1988年まではほぼ横ばいが続き、貿易額はおよそ1億ドル前後で推移し、インドの貿易額の1%に達することはなかった（IMF [1987: 224, 1993: 222]）。1984年には両国間で最恵国待遇を認める合意が結ばれたが（Singh [2005: 96]）、その後も両国間の貿易額はおおむね横ばいで推移している。

以上のように、第2期において、両国の政治的関係と、両国間の貿易額の推移は同じ方向性で展開していたといえる。

3. 関与拡大——1988～2005年——

冷戦構造の崩壊が明らかとなるなかで、ラジーヴ・ガンディー首相がインドの首相として34年ぶりに中国への訪問を行った1988年から、両国首脳が戦略的・協力的パートナーシップを宣言するに至った2005年までを「関与拡大」の第3期とする。

1980年代末、冷戦構造の崩壊にともなって国際社会が激動の時代を迎えるなか、印中関係は新たな局面を迎えた。1988年のガンディー首相の訪中に際して、両国は、国境問題解決のための共同作業グループ（Joint Working Group）の設置に合意した（翌年設置）。また、ガンディー首相はチベットが中国の領土であることを改めて確認した。以後、首脳訪問が活発化し、1991年12月に李鵬首相、1992年5月にヴェーンカタラーマン（Ramaswamy Venkataraman）大統領、1993年9月にナラシンハ・ラーオ（P. V. Narasimha Rao）首相、1996年11月に江沢民国家主席がそれぞれ相手国を訪ねた。

しかし、1998年5月にインドが実施した核実験は、関係改善の流れに水を差した。印中関係にとって問題となったのは、インドが核保有を宣言したことよりも、インドが中国の脅威を核実験の口実に用いたことであった。具体的には、フェルナンデス（George Fernandes）国防相が中国を「一番の敵」と公言したことであり（伊藤 [2007: 112-113]）、またヴァジュベイー首相がアメリカのクリントン（William Jefferson Clinton）大統領に送った書簡の中で、

中国の脅威を口実として自国の核実験の正当化を試みたことであった (Garver [2010: 100])。だが結果的に、核実験後の関係悪化は一時的なものに留まった。背景には、クリントン大統領の2000年3月のインド訪問に象徴される、印米関係の緊密化があったと思われる。すなわち、インドと中国の関係が停滞したままの状態、インドとアメリカが接近することにより、中国に警戒心を抱くインドとアメリカが結びつく構図になることを中国側が懸念したものとされる⁶⁷⁾。

2000年から首脳相互訪問が復活し、核実験以前よりも活発化した。同年5月にナラヤナン (Kocheril Raman Narayanan) 大統領が中国を訪問、2002年1月には朱鎔基首相がインドを訪問、2003年6月にヴァジュペイー首相が中国を訪問、2005年4月は温家宝首相がインドを訪問した。領土問題に関しては、2003年のヴァジュペイー首相の訪中時に2つの進展がみられた。第1に、国境問題を協議するための特別代表者会合の設置が合意された。特別代表者会合とは、インド側から国家安全保障顧問、中国側から國務委員が出席して行われる、先の共同作業グループよりもハイレベルの枠組みである。第2に、中国側が従来認めていなかったシッキムのインド併合を認めた。こうした関与の拡大の結果として、2005年に温家宝首相がインドを訪問した際には、両国首脳が戦略的・協力的パートナーシップ宣言を行うに至った。

以上で振り返ったように、第3期の政治関係の推移は明らかに良化を示している。1998年の核実験後の批判の応酬は反証となりうるが、その後の首脳訪問の活発化や戦略的・協力的パートナーシップ宣言の実現を踏まえると、関係が悪化していたと評価することはより困難である。

この時期、経済面でも関係の拡大が進んだ。インドが外貨危機を経験して経済自由化に踏み出した1991年の2年後にあたる1993年から、両国間の貿易額が上昇カーブを描きはじめる。ガンディー首相訪中の翌年の1989年は3億3400万ドルに一時的に拡大したが、1990年から1992年までの3年間は2億ドル未滿で低迷していた (IMF [1993: 222])。しかし1993年に5億4500万ドルへと急拡大して以降は、急激な上昇基調へと転じた (IMF [1993: 222, 1999:

254]。貿易額における転換点となった1993年、インドの貿易額に占める対中貿易の割合も、1961年以降をカバーするIMFのデータの範囲内において、はじめて1%を上回って1.3%に達した(図2参照)。その割合は急速に拡大し、2005年には6.9%に達している(IMF [2010: 280])。

投資に目を向けると、両国それぞれにとって占める割合はいずれも低いが、金額自体は双方向の直接投資額で増大が確認できる。中国からインドへの対外直接投資ストックは、1980年の63億ドルから、1990年の248億ドル、1995年には1374億ドルへと急激に拡大した(UNCTAD [2003])。同じく中国からインドへの対外直接投資をフローで見ると、1992年から1995年までの急拡大のち、1996年から1999年までは遞減したものの、2000年からは再び増加傾向に転じている(図3参照)。インドから中国への投資フローは、その金額は中国からインドへの直接投資の10分の1程度の規模であるが、1991年の1.6億ドルから2005年の76億ドルへの大幅な拡大が観察される(図3、UNCTAD [2009a])。

以上のように1988年から2005年までの第3期における印中関係の推移を整理すると、政治・経済の両側面において、両国関係が着実に改善されていたといえる。

4. 政冷経温——2006～2010年——

最後に、国境問題をめぐる中国の異議申し立てとそれに対するインド側の不信感の表明が行われた2006年から、本稿の分析期間の最終年である2010年までを、政治的関係の停滞と経済関係の拡大によって特徴づけられる「政冷経温」の第4期として整理する。

前年の2005年の戦略的・協力的パートナーシップ宣言は、印中両国の関与の拡大を象徴的に印象づけた¹⁸⁾。両国はその後も、より多様なイシューにおいて頻繁に協議の場をもち、温暖化対策などの利害の一致する分野では積極的な協力関係を構築した。首脳相互訪問も引き続き活発に行われている。

2006年11月に胡錦濤国家主席，2008年1月にマンモハン・シン（Manmohan Singh）首相，国交樹立60周年となる2010年5月にパーティル（Pratibha Devisingh Patil）大統領，同年12月には温家宝首相が相手国を訪問した。

しかし2006年11月以降，両国間の国境問題では対立が顕著になっている。また，インド側では，中国がパキスタンのカシミール地方（インドとの係争地）において進めるインフラ投資に対して警戒心を募らせている（Kondapalli [2010: 15]）。

各イシューにおける具体的な動向については次節にてより詳しく検討するが，ここでは本節の趣旨に従い，政治関係における推移の方向性の評価を試みる。

この時期の印中関係が良好しているとの仮定する場合に，最大の問題になると思われるのは，インドの対中外交を取り仕切る指導者たちにおける中国に対する警戒心の高まりを示す報道が行われていることである。ウィキリークス（WikiLeaks）が公開した情報に基づいて英ガーディアン紙が報じたところによると，2010年2月にアメリカのハンツマン（Jon Huntsman）在中国大使の名でアメリカ国務省に送られた公電には，インドのジャイシャンカール（S. Jaishankar）在中国大使が，同年1月26日，国際関係に対する「中国のいっそう攻撃的なアプローチ」（China's more aggressive approach）のためにインドはアメリカとのより緊密な協力関係を求めているとハンツマン大使に語ったと記されているという（MacAskill [2010]）。また2010年9月には，報道関係者とのやり取りの中で，マンモハン・シン首相が「中国は南アジアに基盤を築こうとしており，われわれはこの現実を考慮せねばならない」，「中国人の間で新たな攻撃性がみられる。この先どのようになるかは分からない。それゆえ，備えることが重要なのだ」と語ったとされている¹⁹⁾。シン首相の発言をめぐる上記報道に呼応して，アントニー（A. K. Antony）国防相も「中国の側で攻撃性が増大している」と発言している²⁰⁾。このように，2010年にはインド政府指導者による中国への警戒心の高まりを示す発言が繰り返し報道された。2000年から2005年にかけては安全保障に関わる当局者の間でもポジ

ティヴな発言が相ついでいたこと (Athwal [2008: 110-113]) とは対照的である。

上記のように印中の政治的関係の前進を仮定することに無理があるのに対して、悪化していると仮定することへの重大な反証事例はないと思われる。先に言及したように、首脳会談の回数は増加しているが、主として地域レベルの国際会議に付随して会談が行われてきたことによるものであるため、両国関係の良化の証拠としては不十分である。国家元首（大統領，国家主席）・首相レベルの相互訪問は，2001年から2005年までの5年間で3回，2006年から2010年までの5年間に4回であり，わずか1回増えたのみである。

以上の考察をふまえて，第4期の政治関係は悪化していたと評価する。

印中首脳による共同宣言等の文書においても，関係の後退を確認しうる。2003年6月のヴァジュバイー首相と温家宝首相による宣言文書では，チベットが中国に帰属する領土であることと，北京政府を唯一の正統な中国政府と認める「一つの中国」(One China) が確認されていた (Ministry of External Affairs (GOI) [2003])。2005年4月の共同声明ではいずれもが再び確認され，2006年11月の共同宣言でも繰り返されたが，2008年1月の文書ではまずチベットへの言及がなくなり，2010年12月の印中両国首相による共同コミュニケにおいては「一つの中国」の文言も消滅した (Ministry of External Affairs (GOI) [2005, 2006, 2008, 2010])。こうした中国側の根幹的国益に関わるイシューへのインド側の理解を示す文言の消滅は，国境問題やビザ問題（後述）をめぐるインド側の不満を反映したものであると指摘されている²¹⁾。

経済関係に目を向けると，貿易額は拡大傾向を維持している（図2参照）。2010年9月にインド準備銀行 (Reserve Bank of India) が発表した2008-09年度貿易統計（暫定値）によると，インドにとって中国は最大の輸入先であり，また貿易総額ではアラブ首長国連邦について2番目の規模の相手国となっている（表1参照）。2009年の印中貿易額は，世界経済の低迷の影響を受けて前年比で微減の390億ドルであったが (IMF [2010: 280])，2010年の貿易額は再び増加に転じて600億ドルに達するとみられている (Mehdudia [2010])。イ

表1 インドの主要貿易相手国・地域（2008-09年度）

（単位：100万ドル）

	輸出	比率(%)	輸入	比率(%)	合計	比率(%)
アラブ首長国連邦	23,966.3	12.9	23,030.8	7.6	46,997.1	9.6
中国	9,275.6	5.0	32,092.9	10.6	41,368.5	8.5
アメリカ	20,972.3	11.3	18,441.5	6.1	39,413.8	8.1
サウジアラビア	4,987.7	2.7	19,513.1	6.4	24,500.8	5.0
ドイツ	6,347.6	3.4	11,941.4	3.9	18,289.0	3.7
シンガポール	8,209.2	4.4	7,514.4	2.5	15,723.6	3.2
イラン	2,514.5	1.4	12,137.0	4.0	14,651.5	3.0
香港	6,607.6	3.6	6,464.5	2.1	13,072.1	2.7
韓国	3,990.5	2.2	8,622.6	2.8	12,613.1	2.6
イギリス	6,597.6	3.6	5,819.9	1.9	12,417.5	2.5
オーストラリア	1,429.9	0.8	10,979.1	3.6	12,409.0	2.5
スイス	766.5	0.4	11,458.9	3.8	12,225.4	2.5
日本	3,002.1	1.6	7,790.9	2.6	10,793.0	2.2
マレーシア	3,431.0	1.9	7,086.2	2.3	10,517.2	2.2
クウェート	788.9	0.4	9,392.6	3.1	10,181.5	2.1
総額	185,295.0	100	303,696.3	100	488,991.3	100

（出所） Reserve Bank of India [2010: 239] より筆者作成。インドとの貿易総額上位15カ国・地域を抜粋した。データは暫定値。

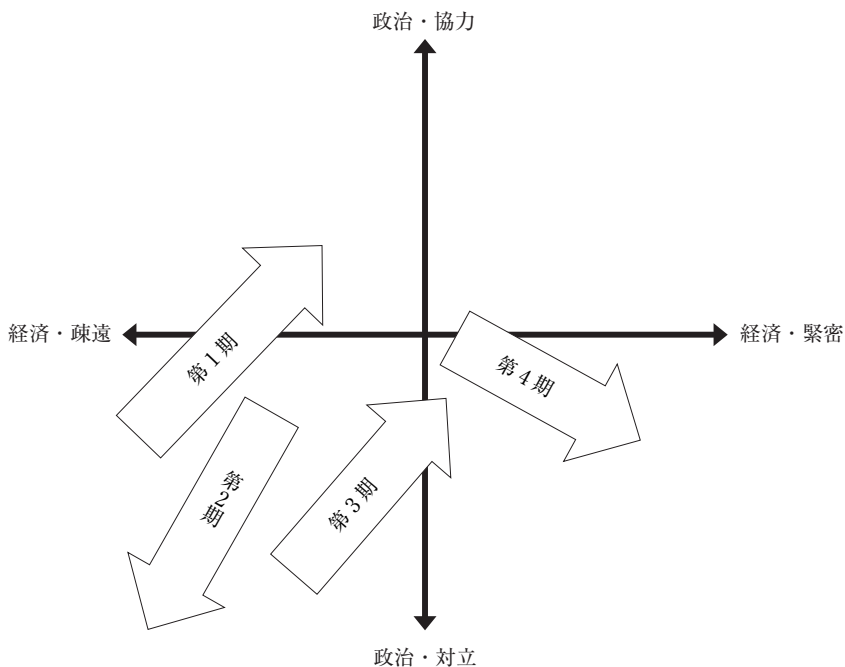
インドの貿易額に占める対中貿易の割合は、インド準備銀行による2008-09年度統計では8.5%（表1）、IMF統計の2009年暫定値では9.2%となっている（IMF [2010: 280]）。IMF統計による2005年データでは6.9%であったことを考えると（IMF [2010: 280]）、この第4期に印中間の貿易関係は大きく拡大したといえる。両国間の直接投資額も2006年以降顕著に増大している（図3参照）。

しかし、印中間の経済関係が全面的に良好であるとはいえない側面もある。コンダパリが指摘したのは、投資における制約が依然として残っていることである²²。政治的対立を抱える両国の間では、安全保障に関連すると疑われる領域での投資が妨げられることがある²³。また、前段落にて両国間の直接投資額が増加していると指摘したが、依然として両国への直接投資に占める割合は低い。2000年4月から2010年10月までのインドへの外国投資額に関する

る国別のランキングをみると、中国は第36位の5305万ドルであり、同期間のインドにおける外国直接投資のわずか0.04%を占めているに過ぎない（Department of Industrial Policy and Promotion, Ministry of Commerce and Industry (GOI) [2010: 5-6]）。インドから中国への投資をみても、2010年における中国への直接投資額上位10カ国（地域）にインドは含まれていない²⁴。

以上のような2006年から2010年までの印中関係における政治的領域と経済領域の関係を、本稿は、かつて日中関係に対して頻繁に用いられた「政冷経熱」にちなんで、「政冷経温」と名付けた。経済関係を「熱」とせずに「温」としたのは、前段に記した投資における限界を考慮したためである。

図4 印中関係史における政治分野と経済分野の動向の概念図



(出所) 筆者作成。

本節のまとめとして、第1期から第4期までの政治的領域と経済領域の関係の推移を整理してみたい(図4)。第1期から第3期までは、政治的関係と経済関係がおおよそ同じ方向性に推移していた。つまり、第1期と第3期は、政治的関係がよくなるにつれて経済関係も拡大しており、第2期では政治的関係が破綻したことを受けて経済関係も断絶した。このように、第3期までは、政治と経済の推移が同じ方向を向いており、したがって図4では正の傾きの矢印として描かれる。しかし第4期の動向は異なる様相を呈している。経済関係では急速な関係強化が進行しているにもかかわらず、政治的関係は特定のイシューでは協力が進むものの、国境問題という重要イシューで対立を深め、不信感を募らせている。したがって、2006年以降の印中関係は、政治的領域と経済領域の関係性が異なる方向に推移したという意味において(図4上では負の傾きの矢印として表される)、これまでの印中関係の歴史の中で特殊な時代であったといえる。

そこで次節では、現代の印中関係について、その内容をより詳細に検討してみたい。

第3節 現代印中関係のレベル別分析

本節では、現代の印中関係を、二国間関係、地域における印中両国の関係、グローバルなレベルでの国際社会における印中両国の関係の3つのレベルに分けて、印中関係を構成するイシューを検討する。なお、ここでいう地域レベルとは、インドが属する南アジア地域と中国の北東アジアを中心とするが、それぞれの地域内の国との関係に限定せず、両地域における国際関係の動向を対象とする。

1. 二国間レベル

二国間のレベルにおける最大の 이슈は、本稿でもこれまでに言及してきた、国境問題である。

2006年11月、胡錦濤国家主席の訪印の直前、孫玉璽在インド大使がインタビューにおいて、インド側が実効支配している東部アルナーチャル・プラデーシュ州の全域が中国の領土であると中国は主張していると述べた²⁵⁾。これ以降、中国政府はアルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる異議申し立てを強化している。2007年5月には同州のインド政府職員に対して中国政府がビザの発給を拒否し（のち発行）、2009年にはアジア開発銀行が同州での洪水対策プロジェクトに融資を行うことに抗議した。1989年以来の国境問題をめぐる協議は継続されているが、進展はみられていない。2010年11月にメノン（Shivshankar Menon）国家安全保障顧問が語ったところによると、国境問題をめぐる交渉は、人口密集地を係争の対象外とすることで合意した2005年までで第1段階を終え、2010年現在は問題解決の枠組みをめぐって協議を進めている第2段階にあり、具体的な国境線の確定に向けた作業を行う第3段階には到達していないという（Krishnan [2010]）。すなわち、2005年までの交渉で、ようやく問題解決の枠組みについて話し合うための前提について合意することができたにすぎないといえる²⁶⁾。

なぜ、2006年以降、中国はアルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる強硬な主張を始めたのか。この点については、主に2つの説がある。第1に、同州西部に位置する都市タワンの重要性を指摘する説がある。中国はチベット問題の観点から、ダライ・ラマ6世（6th Dalai Lama）の生誕地であるタワンを支配下に置きたいのだという説である（堀本 [2010a: 67]）。このように中国側が実際にアルナーチャル・プラデーシュの領域を支配することに関心を有していると考えのに対して、外交上の手段としての異議申し立てであると指摘する説がある。吉田 [2010: 68-69] によると、中国側は周恩来の時代

以来、東部国境（アルナーチャル・プラデーシュ）に関してはインド側の主張を受け入れる代わりに、西部国境（アクサイ・チンなど）については中国側の主張を受け入れることを求めつづけてきた。現行の実効管理を固定化する提案であるといえる。これに対し、インド側は係争地域がすべてインドの領土であるとして譲歩しなかった。その理由は、「紛争を棚上げし、現状を固定していれば、国境画定に伴う内政的な面倒を引き受けずにすむ」ためであるという（吉田 [2010: 69]）。このようなインド側の姿勢が原因で、中国側にとっては現行の管理地域での固定化による問題解決への見通しが立たなくなったために、過去に譲歩する意志を示していたアルナーチャル・プラデーシュについて主張を強めているのだという。つまり、シッキム併合の承認などで中国側は譲歩してきたにもかかわらず、インド側はかたくなに譲歩をして問題を決着させる意志を示さないことに対する中国側の「いらだち」が、2006年以降の中国の強硬姿勢となって現れているという説である（吉田 [2010: 68-69]）。

国境問題における対立は、ビザの発行をめぐる問題として具現化している。中国政府は、2009年ごろから、アルナーチャル・プラデーシュ州や、インドがパキスタンとの間で係争しているジャンムー・カシミール州（インド側）の住民に対して、パスポートにビザを貼り付ける通常の方式でのビザの発行を拒み、別紙をステープラーで留める方式でのビザ発行を行っている。インド政府はこのような形式のビザでの出国を認めていないため、この方式でビザを発行された人は中国への渡航ができないという実際的な問題が生じている。そのため、インド政府はたびたび中国側に対応を改めるよう申し入れを行い、2010年12月の温家宝首相の訪印時の首脳会談でも取り上げられたが、解決には至らなかった（Dikshit [2010]）。

一方で、二国間レベルでの経済関係は、第2節で確認したように、1978年に貿易が公式に再開されて以降しばらくは伸び悩んだが、第3期以後は急速にその関係が拡大している。その背景において、両国間では経済関係に関わるイシューごとに多面的な制度化が進められてきた。

民間レベルでは1985年にインド商工会議所連合（Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry: FICCI）と中国国際貿易促進委員会（China Council for the Promotion of International Trade: CCPIT）が立ち上げた印中共同ビジネス評議会（India-China Joint Business Council）が先行して存在していたが（Joint Study Group [2005: 13]）、政府レベルでの印中経済関係の制度化に向けた端緒となったのは、両国間の貿易を促進する目的で1988年に設置された経済関係・貿易・科学技術に関する共同経済グループ（Joint Economic Group）²⁷⁾であった（Singh [2005: 97]）。

2003年6月のヴァジュペー首相の訪中時に設置が合意された共同研究グループ（Joint Study Group）が2005年3月に完成させた報告書によると²⁸⁾、2005年までの時点ですでに、表2の示すような多面的な二国間制度が構築さ

表2 印中経済協力の制度的枠組み（2005年3月）

-
- ・ 共同経済グループ（閣僚協議枠組み）：1988年12月
 - ・ 印中共同ビジネス評議会（民間経済団体間の枠組み）：1985年
 - ・ 貿易に関する共同作業グループ：2003年2月
 - ・ 石炭に関する共同作業グループ：1994年1月
 - ・ 鉄鋼に関する共同作業グループ：2000年2月に覚書
 - ・ 民間航空に関する合意：1997年5月
 - ・ 海上運輸に関する合意：1997年12月
 - ・ 銀行取引に関する覚書：1994年10月
 - ・ 輸出入銀行間協力協議：2004年2月から¹⁾
 - ・ 中国市民のインドへの団体旅行に関する覚書：2003年12月
 - ・ 二重課税回避の合意：1994年7月
 - ・ 二国間投資促進・保護合意に向けた交渉：1996年11月から²⁾
 - ・ 国境貿易の再開：1991年1月
 - ・ バンコク協定（Bangkok Agreement³⁾）での関税引き下げ品目合意：2003年
 - ・ 世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）における協力合意：2003年6月
 - ・ 海洋科学技術協力覚書：2003年6月
-

（出所） Joint Study Group [2005: 13-16]。

（注） 1）その後、2010年12月に輸出入銀行間の覚書が交わされた。

2）その後、2006年11月に締結された。

3）バンコク協定は2005年11月にアジア太平洋貿易協定（Asia-Pacific Trade Agreement: APTA）に改名された。

れていた。設置されたさまざまな二国間制度はいずれも、冷戦が終結して政治経済のグローバリゼーションが加速したこの時代の大国同士の隣国関係としてはあって当然のものであるといえるかもしれないが、第3期に構築されたこれらの二国間制度が第4期における経済関係の飛躍的拡大につながったと考えられる。

その後、2006年11月には懸案となっていた二国間投資促進・保護協定 (Agreement on Bilateral Investment Promotion and Protection) が締結され、2010年12月の温家宝首相訪印時には戦略経済対話 (Strategic Economic Dialogue) の開始が合意された (Ministry of External Affairs (GOI) [2006, 2010])。2010年12月にはインド輸出入銀行と中国の国家開発銀行の間で覚書が交わされるなど²⁹⁾、首脳訪問の度に両国の経済関係に関わるさまざまな実務的な協力の制度的枠組みが強化されている。

イシューごとでの実務的制度構築の進展に比べて、経済関係の包括的な枠組み作りは進んでいない。両国間の地域貿易協定 (Regional Trading Agreement) の可能性も検討されているが、2011年4月現在、このアジェンダは行き詰まっている。2005年3月の共同研究グループ報告書 (Joint Study Group [2005]) に基づいて設置されたタスクフォース (Joint Task Force) がその可能性を検討し、2007年10月に推進を勧告する報告書を提出した (Ministry of External Affairs (GOI) [2008])。しかし、それ以後進展はしていない。自由貿易協定に対しては、インド政府や産業界に消極論が強いといわれている (堀本 [2010a: 61], Whalley and Shekhar [2010: 22])。

2. 地域レベル

地域レベルでの印中の政治外交関係は、2種類に大別できる。第三国と印中両国との三角関係と、地域機構などの多国間の枠組みを通じた関係である。

第三国との三角関係とは、3カ国の枠組みではなく、インド、中国、第三国の間でそれぞれに二国間関係が展開されるなかで、仮想的に意識されてい

る三角関係のことである。たとえば、インドと中国の関係に、アメリカと印中両国との関係が影響を及ぼすと考えられており、したがってインド、中国、アメリカの関連性を三角関係として認識することが可能になる（堀本 [2004], Garver [2010: 99-102]）。少なくともインド側からの観点では、パキスタンやアメリカを第三国として形成される三角関係は冷戦時代から重要な意味をもっていたが、冷戦終結後は印中両国がよりグローバルな国際関係を展開するにつれて、南アジアや東アジアのさまざまな国を第三国とする多数の三角関係が意識されるようになってきている。

インド側では、先にも引用したマンモハン・シン首相の「中国は南アジアに基盤を築こうとしており、われわれはこの現実を考慮せねばならない」³⁰⁾との発言が示すように、中国の南アジアでの拠点構築に対する警戒心が高まっている³¹⁾。そのため、インドの周辺国に対する政策には、相手国と中国との関係が意識されている。パキスタン、ネパール、ミャンマー、スリランカなどはその顕著な例である。中国によるインド洋や中東の沿岸国における拠点構築の戦略はアメリカ国防総省によって「真珠の首飾り」と称されているが（三船 [2010: 65-69]）、インドでは中国のそうした戦略に自国に対する包囲網の構築という意図を読み取っている（Pant [2010: 55-58]）。また、インドは日本や韓国との協力関係の強化を図る積極的な東アジア外交を展開しているが、その背景には、中国の「真珠の首飾り」戦略に対抗して、中国の近隣国との関係を強化することによって中国をけん制する狙いがあると指摘されている（堀本 [2010b: 4-5]）。

地域レベルの印中関係を構成する第2の要素は、多国間の枠組みを通じた関係である。印中両国の首脳は、さまざまな多国間の枠組みの場を通じて接触する機会を増加させている。インド、中国、ロシアの3カ国の首脳会談（2006年7月に第1回開催）や、ブラジルを加えた BRICs の首脳会談（2009年6月に第1回開催）が定期的に行われ³²⁾、印中両国首脳の接点を提供している³³⁾。

また、地域機構の会合を通じた接触も増加している。中国は、南アジアの

地域協力機構である南アジア地域協力連合（South Asia Association for Regional Cooperation: SAARC）に、2005年11月、日本、アメリカ、韓国、欧州連合（European Union: EU）とともにオブザーバー参加を認められた³⁴。中国、ロシア、中央アジア4カ国を正規加盟国とする上海協力機構（Shanghai Cooperation Organisation: SCO）には、2005年7月からインドがオブザーバーとして参加している。ただし当初、SCOへのインドの関与は積極性を欠いていた。2006年に上海で開催された首脳会議には他の関係国がすべて国家元首クラスを派遣するなかで、インドだけが石油相を派遣し、その消極姿勢を際立たせていた。しかし、2009年6月、前述の第1回BRICs首脳会談と併催された際に、インドははじめて首相を出席させた。

東アジア首脳会議もまた印中両国が共通して参加する地域機構であり、2010年10月にベトナムのハノイで行われた第5回首脳会議に際しては、マンモハン・シン首相と温家宝首相の二者会談が行われた。

また、印中両国は、投資と貿易の促進を目的とする地域協力機構であるアジア太平洋貿易協定に参加している。同協定には、2011年2月現在、印中両国と韓国、スリランカ、バングラデシュ、ラオスの計6カ国が参加している。インドはアジア太平洋貿易協定の前身であるバンコク協定（1975年締結）の原加盟国であり、中国は2001年5月に加盟した³⁵。印中両国は、バンコク協定時代の2003年に関税引き下げの特定品目に関する合意を交わしている（Joint Study Group [2005: 15]）。

このような多国間の枠組みでの接点の増加は、グローバルあるいはトランスナショナルな問題に対して地域における国家間協力を行うための枠組み作りが活発化していること、および印中両国が地域において積極的な対外政策を展開していることを反映したものと考えられる。

3. グローバル・レベル

グローバル・レベルでの国際政治において印中両国が協力関係を築いてい

る最たる例は気候変動問題であろう。この問題において、印中両国は利害を共有しているといえる。両国はともに、温暖化対策の必要性それ自体は認めながらも、温暖化ガスの排出規制の数値目標が自国に課せられることに反対の立場である。2009年10月には気候変動問題に関する合意覚書を交わし、国連の気候変動枠組条約締約国会議（Conference of the Parties: COP）でも共同歩調をとっている（Pant [2010: 20-23]）。

エネルギー問題では、競争と協調の両側面が伺える。巨大人口を抱えながら経済成長を続ける両国にとって、エネルギーの供給を確保することは基幹的国益に関わる重大な政策課題であり、その実現のために両国は自国の利益の確保に邁進している。アフリカにおいて印中両国は、それぞれが自国のためのエネルギー資源を確保すべく争っているといわれる³⁶⁾。しかし両国は、他方で、この分野における協力も模索している。両国は2006年1月に「石油・天然ガス分野における協力推進のための覚書」を取り交わした³⁷⁾。同年11月の胡錦濤国家主席訪印時の共同宣言では、エネルギー安全保障は両国にとっての「死活的・戦略的イシュー」であり、それゆえにエネルギーをめぐる国際的な秩序を維持することが両国共通の利益であると宣言している（Ministry of External Affairs (GOI) [2006]）。Pant [2010: 30] は、両国が競合することによりエネルギー資源の価格が上昇する恐れがあるために、両国が協力することを決意したのだと論じている。

これらのグローバル・イシューへの対処において、印中両国は戦火を交えた過去にとらわれない協力関係を構築している。つまり、それぞれの国益認識において協力が有益であると判断されるイシューでは協力を惜しんでいない。しかし、それぞれに認識される国益が衝突されるイシューにおいて、協力はみられない。グローバル・レベルにおける非協力的イシューの代表例は、インドの国際連合安全保障理事会の常任理事国入りをめぐる問題である。インドは常任理事国入りを目指しており、2005年ごろには日本やドイツ、ブラジルとともにG4グループを結成して活動を行っていた。これに対して、中国は、インドの常任理事国入りに対して支持を表明していないのみならず、

パキスタンとともに妨害工作を行っていると考えられている（Bhaumik [2010]）。このことに関しては、インドが常任理事国として国際的な地位を高めることになれば、アジアにおける中国の卓越性が損なわれるとの中国側の考えが指摘されている（Pant [2010: 151-152]）。

経済分野におけるグローバルな関係を規定する枠組みは、世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）である。インドは1995年1月の設立時からの加盟国であり³⁸、中国は2001年12月に加盟した³⁹。両国は、中国のWTO加盟に向けての取り組みの中で、2000年2月に二国間で中国の加盟に関する合意文書に調印した（Joint Study Group [2005: 16]）。2003年6月には、WTOの多国間貿易交渉であるドーハ・ラウンドにおける協力に合意している（Joint Study Group [2005: 16]）。

おわりに

本稿は、政治的領域と非政治的領域の關係に着目するリベラリズムの視点から、印中關係の歴史と現在に関する考察を行った。第2節では、政治分野と経済分野の展開を長期的視野から検討した結果、2005年までは政治關係と經濟關係の推移がおおむね同じ方向に展開していたが、2006年以降は政治的關係の停滞に反して經濟關係が拡大していることを明らかにした。第3節では、二国間、地域、グローバルの3つのレベルに分けることにより、協調と警戒の併存する現代印中關係の複合的状況を整理した。その結果、印中關係では国境問題などの基幹的国益に関わるイシューでは対立を先鋭化させているが、それ以外のイシューでは協力關係の制度化が促進され、經濟關係の拡大が進んでいることが示された。

リベラリズムの諸学説に照らし合わせると、現代の印中關係は、機能主義的状況にあるといえる。機能主義とは、第1節で確認したように、政治的な争点を残しながらも、基幹的国益に関わらない領域での協力關係の組織化を

進めることが可能であるとする学説である。本稿の整理によると、現代の印中関係は、上記の意味においてまさに機能主義的である。ただし、機能主義が国際機関を通じた多国間の協力を論じているのに対して、印中関係では主として二国間レベルでの枠組みが発達しているという違いに留意する必要がある。

現在の印中関係を機能主義的状况と捉える見方は、筆者の把握している限りにおいて独自のものである。しかし、印中関係の最前線にいる当事者は、それに類する考え方を示している。インドのジャイシャンカール在中国大使は、2010年4月に外交関係樹立60周年を記念してチャイナ・デイリー（中国日報）紙に寄せた原稿の中で、「インドと中国は、多様な領域における機能的協力を大いに拡大させてきた」と論じている（Jaishankar [2010]）。「機能的」という言葉は、協力が可能な分野から取り組んでいるが、そうでない分野もあるということを暗示する表現であり、国交樹立60周年記念の論稿としてはネガティブな表現であるといえる⁴⁰。非政治的領域における関係の拡大と、基幹的国益に関わるイシューにおける関係の悪化という本稿の議論と近い認識である。

最後に、経済関係の性質の変化について若干の考察を付したい。第4期の印中関係が政治外交関係と経済関係で異なる展開を示したことの要因として、国際経済および印中両国の経済の性質の変化が重要であると考えられる。第1に、冷戦終結後にグローバリゼーションの拡大・深化が加速し、世界的な相互依存関係が深まった。第2に、1990年代前半に両国で自由経済への改革が実施され、その後両国では経済発展が劇的に進行した。第3に、印中両国の経済成長にともなって大企業が成長し、経済関係を規定する重要なアクターとして成長した。第4に、印中両国がWTOの加盟国となり、貿易はWTOの国際ルールの下で管理されることとなった。これらにより、両国間の経済関係に政府の管理の及ぶ統制力が大幅に低下したことが、第4期に政治的関係の低迷に妨げられずに経済関係が急拡大を続けた背景にあると考えられる。

〔注〕 _____

- (1) インド、ニューデリーのジャワーハルラール・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University) のナイドゥー (G.V. C. Naidu) 教授は、筆者が行ったインタビュー (2010年11月22日、ジャワーハルラール・ネルー大学にて) において、「協力の強化と対立の強化が同時に起こっている」と評した。「印中関係をどう理解したらよいか」との質問への回答。また、堀本武功は、「協調と警戒というアンビバレントな状態」と分析している (堀本 [2010a: 55])。
- (2) 筆者による2010年11月23日のインタビュー (ジャワーハルラール・ネルー大学にて) に基づく。「印中関係研究において国際関係理論はどのように用いられているのか」という質問への回答。
- (3) コンダパリによると、中国における印中関係研究では、リアリズムとコンストラクティヴィズムに加えて、両者の中間で立場を意図的に曖昧にする研究も多いという。
- (4) 筆者による2010年12月2日のインタビュー (東京・日野市のホテルにて) に基づく。コンダパリへの質問と同じく、「印中関係研究において国際関係理論はどのように用いられているのか」という質問への回答であり、特定の理論への言及を意図的に誘導するような質問は行っていない。
- (5) 印中関係研究においてリアリズムとコンストラクティヴィズムが有力であることをコンダパリが説明した後、筆者が「リベラリズムはどうか」と訊ねたことに対する回答。
- (6) コンダパリへのインタビューと同様に、先述の質問への回答ののち、筆者が「リベラリズムはどうか」と訊ねたことに対する回答。
- (7) ミトラニーの主張が国連専門機関の設立に貢献したと考えられている (中原 [2003: 148])。
- (8) リベラリズムのアプローチに明示的に依拠して印中関係を分析する試みは本稿独自のものであると思われるが、政治的領域と経済領域の関係性への関心は多くの先行研究によって示されている。たとえば、広瀬 [2005: 40] は、両国間の経済関係の強化が政治問題の克服につながるという議論を紹介している。
- (9) 注1参照。また、コンダパリは、2010年の分析で、その時点における印中関係の「後退」(set-backs) を論じている (Kondapalli [2010: 15])。
- (10) データの利用できない第1期を除く。
- (11) チベット問題をめぐる印中関係の詳細については、Garver [2001: chap. 2] を参照。
- (12) 元となるデータの出所は不明。
- (13) IMF, “Direction of Trade Statistics” (<http://www2.imfstatistics.org/DOT/>, 2010年12月30日アクセス)。

- (14) 「平和共存」にちなんだ表現であり、Rowland [1967] が両国の敵対的關係への表現として用いた。
- (15) Deepak [2005: 333] によると、この1988年のガンディー首相の訪中は、印中両国の多くの研究者によって印中關係の拡大に向けたターニング・ポイントと考えられている。
- (16) 在北京インド大使館ウェブサイト (<http://www.indianembassy.org.cn/DynamicContent.aspx?MenuId=3&SubMenuId=0>, 2011年8月16日アクセス)。
- (17) インド、中国、アメリカの三国關係については、堀本 [2004] および Garver [2010: 99-102] を参照。
- (18) Nadkarni [2010: chap. 5] は、2005年4月の戦略的・協力的パートナーシップ宣言が印中關係における転換点として注目に値すると分析している。
- (19) “China Wants India in State of Low-level Equilibrium,” *Times of India*, Sept. 7, 2010.
- (20) “‘Assertive’ China a Worry, Says Antony,” *Times of India*, Sept. 14, 2010.
- (21) “Going Beyond Trade,” *Hindu*, Dec. 17, 2010.
- (22) 印中關係研究におけるリベラリズムに基づく研究に関する著者による質問（注5参照）への回答の中で、コンダバリは、印中両国間の相互依存が十分に深化していないことの例として、投資における制約の存在を指摘した。
- (23) たとえば、2005年、ソフトウェア開発大手の華為のインド国内での事業拡大の投資に対して、インド政府が国家安全保障上の理由と称してストップをかけた例がある（小島 [2006: 110-111]）。
- (24) “Statistics of China’s Absorption of FDI from January to December 2010,” January 27, 2011（中国商務部ウェブサイト、<http://english.mofcom.gov.cn/aarticle/statistic/foreigninvestment/201101/20110107381641.html>, 2011年4月22日アクセス）。なお、2010年における中国への対外直接投資額の多い上位10カ国（地域）は、香港、台湾、シンガポール、日本、アメリカ、韓国、イギリス、フランス、オランダ、ドイツであった。
- (25) “India, China in Spat over Border Dispute ahead of Hu Visit,” *Economic Times*, Nov. 14, 2006.
- (26) 国境問題における国民統合原理において脆弱性を抱える印中両国は、国民統合の堅持を死活的利益と捉えているため、国境問題というまさに国家の枠組みに関わるイシューにおいて両政府が神経質にならざるを得ないと考えられる。たとえば、インドのニルパマ・ラーオ（Nirupama Rao）外務次官は、2011年1月、国境問題に対する中国側の姿勢に不快感を表明したコメントにおいて、「中国は、インドの基幹的利益（core interests）に対して繊細な配慮をすべきだ」と語っている（“Demonstrate Sensitivity to Core Interests: India to China,” *Hindustan Times*, Jan. 19, 2011）。インドにおける国民統合原理の脆弱

- 性が外交に及ぼす影響については、伊藤 [2004] を参照。
- (27) 年1回の閣僚レベル協議を両国の首都で交互に行う枠組み。
- (28) 2005年4月の温家宝首相訪印時に、共同研究グループから温首相とマンモハン・シン首相に提出された。
- (29) インド外務省ウェブサイト (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530516882>, 2011年4月25日アクセス)。
- (30) “China Wants India in State of Low-level Equilibrium,” *Times of India*, Sept. 7, 2010.
- (31) たとえば Panda [2010: 180] は、「中国の南アジア政策における最大の目的は、印中関係に悪影響を及ぼさないようにインドの動向を注視しつつも、南アジア地域における自国の戦略的・経済的影響力を確実に拡大させることである」と分析している。
- (32) BRICS 首脳会議には2011年4月に中国海南省三亜市で開催された第3回会合から南アフリカが加わり、BRICS 首脳会議と改められた。
- (33) インド、中国、ロシアの3カ国の枠組みは、中国との関係に多国間の枠組みの中で取り組もうとするロシアのイニシアティブによって推進されている（溜 [2010: 79-84]）。
- (34) 中国の参加に対してはインドが消極的であったといわれている（堀本 [2010a: 70]）。
- (35) 日本貿易振興機構ウェブサイト (http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/trade_01/, 2011年4月25日アクセス)。
- (36) アフリカを舞台とした印中両国のエネルギー獲得競争については、本書第5章を参照。
- (37) “China, India Sign Energy Agreement,” *China Daily*, Jan. 13, 2006.
- (38) 日本貿易振興機構ウェブサイト (http://www.jetro.go.jp/world/asia/in/trade_01/, 2011年4月25日アクセス)。
- (39) 日本貿易振興機構ウェブサイト (http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/trade_01/, 2011年4月25日アクセス)。
- (40) 実際に引用部の次の段落では、「両国はまた、境界問題を含む、立場が異なる未解決の問題を解決に向けて、平和的な交渉を通じて取り組んでいる」と続けて、両国間に困難な課題が残されていることにわざわざ言及していた（Jaishankar [2010]）。

〔参照文献〕

＜日本語文献＞

- 伊藤融 [2004] 「インド外交のリアリズム」 (『国際政治』 第136号 3月 62-78ページ)。
- [2007] 「中国とインド」 (村井友秀・阿部純一・浅野亮・安田淳編『中国をめぐる安全保障』 ミネルヴァ書房 109-122ページ)。
- 小島末夫 [2006] 「中国企業の対インド投資」 (愛知大学国際中国学研究センター編『現代中国学方法論の再構築をめざして [経済篇]』 愛知大学国際中国学研究センター 101-112ページ)。
- 杉山知子 [2006] 「リベラリズム」 (吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』 勁草書房 155-182ページ)。
- 高木誠一郎 [2005] 「中国と南アジア——冷戦後の中印関係を中心として——」 (日本国際問題研究所編『南アジアの安全保障』 日本評論社 84-117ページ)。
- 溜和敏 [2010] 「インドをめぐるロシアの動き——戦略的パートナーシップ——」 (西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』 亜紀書房 73-86ページ)。
- ナヴァリ, コーネリア [2002] (嘉戸一将訳) 「デーヴィッド・ミトラニーと国際機能主義」 (デーヴィッド・ロング, ピーター・ウィルソン編著, 宮本盛太郎, 関静雄監訳『危機の20年と思想家たち——戦間期理想主義の再評価——』 ミネルヴァ書房 237-271ページ) (Cornelia Navari, “David Mitrany and International Functionalism,” in David Long and Peter Wilson, eds., *Thinkers of the Twenty Years' Crisis: Inter-War Idealism Reassessed*, Oxford: Clarendon Press, 1995)。
- 中原喜一郎 [2003] 「機能主義」 (川田侃・大島英樹編『国際政治経済事典』 改訂版 東京書籍 147-148ページ)。
- ニーマン, アーン／フィリップ・シュミッター [2010] (東野篤子訳) 「新機能主義」 (アンツェ・ヴィーナー, トマス・ディーズ編『ヨーロッパ統合の理論』 勁草書房 65-96ページ) (Arne Niemann and Philippe C. Schmitter, “Neofunctionalism,” in Antje Wiener and Thomas Diez, eds., *European Integration Theory*, 2nd ed. Oxford: Oxford University Press, 2009)。
- 野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟 [2007] 『国際政治経済学・入門』 第3版 有斐閣。
- 広瀬崇子 [2005] 「印中接近の要因と限界」 (『海外事情』 10月号 39-50ページ)。
- 堀本武功 [2004] 「印米中の中期的トレンド」 (『海外事情』 7・8月号 24-39ページ)。

- [2010a] 「アンビバレントな印中関係——協調と警戒——」(天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国——』勁草書房 55-87ページ)。
- [2010b] 「シン首相訪日の意義とは——インドの新ルック・イースト政策——」(『INDO WATCHER』11月号 4-5ページ)。
- 三船恵美 [2010] 「インドをめぐる中国の動き」(西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房 51-73ページ)。
- 吉川直人 [2006] 「国際政治経済論」(吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房 183-211ページ)。
- 吉田修 [2010] 「インドの対中関係と国境問題」(『境界研究』No. 1 10月 55-70ページ)。

<外国語文献>

- Athwal, Amardeep [2008] *China-India Relations: Contemporary Dynamics*, Abingdon: Routledge.
- Bhaumik, Anirban [2010] “China’s Nuanced Response to India’s Bid for UNSC Seat,” *Deccan Herald*, December 16.
- Chellaney, Brahma [2006] *Asian Juggernaut: The Rise of China, India and Japan*, New Delhi: HarperCollins Publishers.
- Deepak, B R [2005] *India and China 1904-2004: A Century of Peace and Conflict*, New Delhi: Manak Publications.
- Department of Industrial Policy and Promotion, Ministry of Commerce and Industry (Government of India: GOI) [2010] “Fact Sheet on Foreign Direct Investment (FDI): From August 1991 to October 2010,” December 27 (http://dipp.nic.in/fdi_statistics/india_FDI_October2010.pdf, 2011年1月10日アクセス)。
- Dikshit, Sandeep [2010] “Let’s be Sensitive to Each Other’s Concerns,” *Hindu*, December 17.
- Garver, John W. [2001] *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle: University of Washington Press.
- [2010] “Evolution of India’s China Policy,” in Sumit Ganguly, ed., *India’s Foreign Policy: Retrospect and Prospect*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 83-105.
- Hoffmann, Steven A. [2004] “Perception and China Policy in India,” in Francine R. Frankel and Harry Harding, eds., *The India-China Relationship: What the United States Needs to Know*, New York: Columbia University Press, pp. 33-74.
- International Monetary Fund (IMF) [1966] *Direction of Trade: Annual 1961-1965*, Washington, D.C.: IMF.
- [1971] *Direction of Trade: Annual 1966-1970*, Washington, D.C.: IMF.

- [1975] *Direction of Trade: Annual 1970–1974*, Washington, D.C.: IMF.
- [1981] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 1981*, Washington, D.C.: IMF.
- [1987] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 1987*, Washington, D.C.: IMF.
- [1993] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 1993*, Washington, D.C.: IMF.
- [1999] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 1999*, Washington, D.C.: IMF.
- [2005] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 2005*, Washington, D.C.: IMF.
- [2010] *Direction of Trade Statistics: Yearbook 2010*, Washington, D.C.: IMF.
- Jaishankar, S. [2010] “Convergence of Interests between India and China,” *China Daily*, April 1.
- Joint Study Group [2005] *Report of the India-China Joint Study Group on Comprehensive Trade and Economic Cooperation* (<http://www.hindu.com/thehindu/nic/0041/report.pdf>, 2011年4月25日アクセス).
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye [2001] *Power and Interdependence*, 3rd ed., New York: Longman (ロバート・コヘイン／ジョセフ・ナイ, 滝田賢治監訳『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房 2012年出版予定).
- Kondapalli, Srikanth [2010] “China’s Global Clout,” *Defence and Security Alert*, Vol. 2, No. 2, November, pp. 13–17.
- Krishnan, Ananth [2010] “Steady Progress in Border Talks: Menon,” *Hindu*, December 1.
- Li, Li [2009] *Security Perception and China-India Relations*, New Delhi: KW Publishers.
- MacAskill, Ewen [2010] “Wikileaks Cables: ‘Aggressive’ China Losing Friends around the World,” *Guardian*, December 4.
- Mehdudia, Sujay [2010] “India-China Trade Set to Reach \$60 Billion Target, Says Zhang,” *Hindu*, October 28.
- Ministry of External Affairs (Government of India: GOI) [2003] “Declaration on Principles for Relations and Comprehensive Cooperation Between the Republic of India and the People’s Republic of China,” June 23 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=53056667>, 2011年4月26日アクセス).
- [2005] “Joint Statement of the Republic of India and the People’s Republic of China,” April 11 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=53059334>, 2011年4月26日アクセス).
- [2006] “Joint Declaration by the Republic of India and the People’s Republic of China,” November 21 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530511988>, 2011年4月26日アクセス).
- [2008] “A Shared Vision for the 21st Century of the Republic of India and the People’s Republic of China,” January 14 (<http://meaindia.nic.in/meaxpsite/declarestatement/2008/01/14js01.pdf>, 2011年4月26日アクセス).

- [2010] “Joint Communiqué of the Republic of India and the People’s Republic of China,” December 16 (<http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530516879>, 2011年4月26日アクセス).
- Nadkarni, Vkdya [2010] *Strategic Partnerships in Asia: Balancing without Alliances*, Abingdon: Routledge.
- Panda, Jagannath P. [2010] “Dragon Looks South: Current Drives in China’s South Asian Neighborhood Policy,” in Srikanth Kondapalli and Emi Mifune, eds., *China and Its Neighbours*, New Delhi: Pentagon Press, pp. 180–219.
- Pant, Harsh V. [2010] *The China Syndrome: Grappling with an Uneasy Relationship*, New Delhi: HarperCollins Publishers.
- Reserve Bank of India [2010] *Handbook of Statistics on the Indian Economy*, Website of Reserve Bank of India, September (http://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/Publications/PDFs/0HANDB210910_F.pdf, 2011年1月7日アクセス).
- Rowland, John [1967] *A History of Sino-Indian Relations: Hostile Co-existence*, Princeton: D. Van Nostrand Co.
- Shirk, Susan L. [2004] “One-sided Rivalry: China’s Perceptions and Policies toward India,” in Francine R. Frankel and Harry Harding, eds., *The India-China Relationship: What the United States Needs to Know*, New York: Columbia University Press, pp. 75–100.
- Singh, Swaran [2005] *China-India Economic Engagement: Building Mutual Confidence*, CSH Occasional Paper, New Delhi: Centre de Sciences Humaines (http://www.jnu.ac.in/Faculty/ssingh/China_India_Economic_Engagement.pdf, 2010年12月9日アクセス).
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) [2003] “Country Fact Sheet: India,” *World Investment Report 2003: FDI Policies for Development, National and International Perspectives*, Geneva: UNCTAD.
- [2009a] “Country Fact Sheet: China,” *World Investment Report 2009: Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*, Geneva: UNCTAD.
- [2009b] “Country Fact Sheet: India,” *World Investment Report 2009: Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*, Geneva: UNCTAD.
- [2010a] “Country Fact Sheet: China,” *World Investment Report 2010: Investing in a Low-Carbon Economy*, Geneva: UNCTAD.
- [2010b] “Country Fact Sheet: India,” *World Investment Report 2010: Investing in a Low-Carbon Economy*, Geneva: UNCTAD.
- Whalley, John, and Tanmaya Shekhar [2010] “The Rapidly Deepening India-China Economic Relationship,” CESifo Working Paper No. 3183, September (http://www.ifo-dresden.de/portal/page/portal/DocBase_Content/WP/WP-CESifo_

Working_Papers/wp-cesifo-2010/wp-cesifo-2010-09/cesifo1_wp3183.pdf, 2011年
4月22日アクセス).